

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
裾野市	裾野市	平成24年度～平成28年度	平成24年度～平成28年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 22 年度)	目標 (割合※1) (平成 29 年度) A	実績 (割合※1) (平成 29 年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	4,840t	4,487t (-7.3%)	3,984t (-17.7%)	242.5%
	1事業所当たりの排出量	2.3t	2.1t (-8.7%)	2.1t (-8.7%)	100.0%
	家庭系 総排出量	12,792t	11,660t (-8.8%)	11,302t (-11.6%)	131.8%
	1人当たりの排出量	235.7kg/人	227.3kg/人 (-3.6%)	216.0kg/人 (-8.3%)	230.5%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	17,632t	16,147t (-8.4%)	15,286t (-13.3%)	158.3%	
再生利用量	直接資源化量	1,402t (8.0%)	2,362t (14.6%)	584t (3.8%)	-63.6%
	総資源化量	2,337t (13.3%)	3,171t (19.6%)	1,306t (8.5%)	-76.2%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh	— MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,042t (11.6%)	1,700t (10.5%)	1,546t (-10.1%)	136.4%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 22 年度)	目 標 (平成 29 年度)) A	実 績 (平成 29 年度) B	実績/目標※3	
総人口	54,267人	51,309人	52,332人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	15,810人	17,326人	19,256人	178.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	29.1%	33.8%	36.8%	163.8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	人	人	人	%

	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	18,460人	22,555人	21,427人	72.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	34.0%	43.9%	40.9%	69.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19,997人	11,428人	11,649人	97.4%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の 推進に関するもの	11	ごみの有料化	裾野市	実施している有料化制度の見直しや充実等	平成24年度 ～ 平成28年度	・平成26年4月に、事業系のごみ処理手数料を改定し、ごみの排出抑制、減量化に取り組んだ。
	12	環境教育、普及啓発、助成	裾野市	環境教育、環境保全や資源循環に対する知識や行動のための普及啓発、生ごみ処理機補助金制度等	平成24年度 ～ 平成28年度	・美化センターや最終処分場の施設見学会、ごみの分別の講座を開催し、ごみ減量の普及啓発を行った。 ・平成27年4月、平成28年4月に、資源回収品目追加に合わせ、市内全資源ステーション(約167箇所)の巡回指導を行った。 ・生ごみ処理機購入者に対する補助を行った。 (H24:21件、H25:27件、H26:20件、H27:17件、H28:26件、計111件)
	13	マイバッグ運動・レジ袋対策	裾野市	マイグッズ(マイバッグ、マイボトル、マイはし等)の利用を推進等	平成24年度 ～ 平成28年度	・マイバッグ運動推進委員会を組織。ゴミを減量、環境負荷低減のために買い物袋を持参する「買い物袋持参運動」を推進するため、消費者、事業者、行政が協力してゴミ問題と環境のために何ができるかを考えてもらうことを目的に組織したが、平成25年度にはレジ袋辞退率は85.5%と数値目標(80%)を達成したため、一定の役割を果たしたと判断し、会は解散して

						いる。
	14	事業者の発生抑制・資源化	裾野市	排出者責任の徹底、過剰包装・流通包装廃棄物の抑制、店頭回収の実施、再生品の利用・販売等の指導等	平成24年度 ～ 平成28年度	市内小売店と協力し、ペットボトルやプラスチック類の店頭回収を実施。 ・平成28年度に事業系一般廃棄物の排出抑制、資源化の推進を図るため、事業者へ適正処理のパンフレットを作成し、送付に合わせリサイクルへの協力を通知、指導した。
	15	生活排水対策	裾野市	広報・啓発用のチラシ、ホームページ等を使って、情報発信、水質浄化に対する啓発、家庭排水浄化推進委員会を設置し、徐々に汚濁負荷を削減する等	平成24年度 ～ 平成28年度	・広報、啓発用チラシ、WEBサイトを活用し公共下水道、合併浄化槽の利用促進について情報発信した。 ・親子水生生物調査を毎年度実施し、河川の水質汚濁防止について啓発した。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	最終処分場整備	裾野市	最終処分場（第二期）の整備の推進	平成24年度 ～ 平成28年度	・最終処分場（第一期）残余量調査 ・最終処分場（第二期）施設整備 ・平成24年度 地形測量・用地測量・地質調査・生活環境影響調査を実施した。 ・平成24～平成25年度 基本設計・実施設計を実施した。 ・平成25～平成27年度 平成26年2月に着工し、平成28年1月に完成した。 ・平成28年度から供用開始した。
	22	事業系廃棄物の処理	裾野市	家庭系ごみと同様に処理。 円滑な広域処理を推進するため、事業者への発生抑制、資源化を指導等	平成24年度 ～ 平成28年度	・事業系一般廃棄物の搬入検査及び指導を継続的に実施した。 ・平成28年度に事業系一般廃棄物の排出抑制、資源化の推進を図るため、事業者へ適正処理のパンフレットを送付した。
	23	生活排水対策	裾野市	合併処理浄化槽の整備の推進等	平成24年度 ～ 平成28年度	・合併処理浄化槽の整備を推進するため整備費の一部を補助した。 5人槽 177,000円 6～7人槽 204,000円

						8～10人槽 258,000円 単独浄化槽、くみ取り便槽からの切替を推進するため上乗せ3万円補助を実施した。
処理施設の整備に関するもの	1	一般廃棄物最終処分場整備事業	裾野市	一般廃棄物最終処分場（第二期）の整備（44,000m ³ ）	平成25年度～平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場（第二期）を整備した。 平成26年2月着工、平成28年1月完成 竣工：平成28年1月 埋立面積：7,900m² 埋立容量：44,000m³ 埋立期間：平成28年～平成42年 対象物：焼却灰・不燃ごみ 埋立構造：準好気性埋立構造 定格処理能力：90m³/日 調整槽容量：5,100m³
	2	浄化槽設置整備事業	裾野市	405基	平成24年度～平成28年度	浄化槽整備数（補助交付事業のみ） H24 76基 14,709千円 H25 75基 15,399千円 H26 65基 13,032千円 H27 63基 12,090千円 H28 64基 8,025千円 合計 343基 63,255千円
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	一般廃棄物最終処分場整備（事業番号1）の計画支援	裾野市	裾野市最終処分場（第二期）整備に係る測量業務、地質調査業務、生活環境影響調査業務、設計業務	平成24年度～平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に最終処分場の整備用地の地形測量、用地測量、地質調査を実施した。 平成24年度に最終処分場の整備のため、生活環境影響調査を実施した。 平成24～平成25年度に最終処分場に係わる基本設計、実施設計を実施した。
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	裾野市	民間事業者を介して資源化の推進、広報、ホームページ等を使って、再生品の需要拡大等	平成24年度～平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量を推進するために、新たな再利用、資源化への取り組みを行った。 平成26年4月から衣類等の拠点回収を行う。

					<ul style="list-style-type: none"> ・平26年9月～11月に使用済み天ぷら油のモデル地区回収を行う。 ・平成27年2月～3月に小型家電（携帯電話、パソコン類）実証事業として拠点回収を行う。 ・平成27年4月から資源回収（6品目）を追加する。 携帯電話、パソコン・周辺機器の拠点回収。 衣類等の回収拠点、品目の追加。 ボタン電池・充電機、化粧ビン、使用済み天ぷら油、雑紙を資源の日にステーション回収を行う。 ・平成28年4月から水銀使用製品（蛍光灯類、水銀式体温計）を資源の日にステーション回収を行う。
42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	裾野市	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発等	平成24年度～平成28年度	・ごみの出し便利帳、広報、WEBサイトを活用し、家電リサイクル法対象品の処理方法について啓発した。
43	適正処理困難物の処理	裾野市	排出及び処理に関する住民や事業者の理解、業者による適正な処理システムの確立等	平成24年度～平成28年度	・ごみの出し便利帳、広報、WEBサイトを活用し、適正処理困難物の処理方法について啓発した。
44	不法投棄対策	裾野市	普及啓発、不法投棄対策の強化等	平成24年度～平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄の監視パトロール行い、不法箇所への看板設置や回収を継続的に実施した。 ・不法投棄の回収実績、状況を広報誌に掲載（毎年10月の広報誌）
45	災害時の廃棄物処理に関する事項	裾野市	災害廃棄物の処理体制の確保、地域内及び周辺地域との連携体制の構築等	平成24年度～平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に東日本大震災の災害廃棄物受入処理 ・平成28年度に災害廃棄物処理計画を策定した。

3 目標の達成状況に関する評価

本市では、3Rを推進し、循環型社会の形成に寄与すべく、様々な施策を展開してきた。

数値目標の達成状況については、以下のとおり評価している。

<ごみ処理>

■排出量

- ・平成29年度の排出量は、平成22年度に比べ13.3%減少し、目標を超える値を達成している。
- ・事業系、家庭系ともに目標を超える排出量を達成している。

■再生利用量

- ・平成29年度の実績は、直接資源化量、総資源化量ともに目標を達成できなかった。
- ・目標値を下回った要因として、民間事業者が資源ごみ回収施設を充実させたことから、行政回収量が減少したものと考えられる。

■熱回収量

- ・評価基準無し。

■最終処分量

- ・平成29年度の実績は1,546 tであり、目標を達成できた。
- ・総排出量の減少に伴い最終処分量も減少している。

<生活排水処理>

生活排水処理に関しては、全体として概ね目標を達成できた。引き続き生活排水処理の向上、公共用水域の水質保全に努めたい。

■公共下水道

- ・公共下水道処理人口の平成29年度の実績は19,256人、処理率36.8%であり、平成29年度目標値を達成した。
- ・公共下水道の普及率は平成22年から7.7%向上しており、着実に整備が進んでいる。

■浄化槽

- ・浄化槽処理人口の平成29年度の実績は21,427人であり、平成29年度目標値を若干達成できなかった。下水道整備区域へ人口が流出したことが要因と思われる。

■未処理人口

- ・汚水衛生未処理人口の平成29年度の実績は11,649人であり、平成29年度目標値を若干達成できなかった。
- ・引き続き公共下水道、浄化槽の整備・普及を行うことで未処理人口を減少させていく必要がある。

(都道府県知事の所見)

裾野市が計画期間内（平成 24 年度～平成 28 年度）に実施した最終処分場整備事業、浄化槽設置整備事業及びその他啓発施策により事業系ごみ総排出量（率）、家庭系ごみ総排出量（率）、最終処分量並びに公共下水道汚水衛生処理において、地域計画の目標を上回る成果があった。

一方で、直接資源化量、総資源化量、合併処理浄化槽等及び未処理人口の実績において目標を下回っている。

目標を達成できていない指標もあることから、未達成のものについては、今後、具体的な取組を検討されたい。

今後は、合併処理浄化槽等への転換も含む生活排水処理施設の整備や非達成項目を中心とした施策を充実させ、さらなる循環型社会の形成推進に努められたい。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
裾野市	裾野市	平成24年度～平成28年度	平成24年度～平成28年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 22 年度)	目 標 (平成 29 年度) A	実 績 (平成 29 年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	%	
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%	
	生活系 総排出量	t	t	%	
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	%	
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%	
再生利用量	直接資源化量	1,402t	2,362t	584t	-63.6%
	総資源化量	2,337t	3,171t	1,306t	-76.2%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 22 年度)	目 標 (平成 29 年度) A	実 績 (平成 29 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%

合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	18,460人	22,555人	21,427人	72.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	34.0%	43.9%	40.9%	69.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19,997人	11,428人	11,649人	97.4%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○再生利用量

- ・主な要因としては、ペットボトル、アルミ缶、古紙等の店頭回収や民間業者の回収が普及したことなどが考えられる。
- ・資源化量については、独自に資源物を回収する小売店や古紙を回収する業者等の増加により、市民にとっては排出機会の増加となったが、行政回収量としては、減少する要因となっている。

(生活排水処理)

- ・主な要因としては、公共下水道の処理人口は増加していることから、下水道処理区域への流出の増加や住民への普及活動が足りなかったことなどが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成33年度まで

(ごみ処理)

- ・資源化の施策である集団回収の奨励金制度を引き続き実施するとともに、地域住民の参加を促進し、回収率の更なる向上を図る。
- ・スマートフォン向けに提供しているごみの分け方・出し方などの情報を集めた「裾野市5374（ごみなし）アプリ」をはじめ、年齢層に応じた手段・媒体を利用した啓発活動を実施するなど、更なる分別収集や資源化率向上、排出抑制に向けた各種施策を推進する。

(生活排水処理)

- ・計画期間中に社会情勢の変化や各施策の進捗状況などを検証し、必要に応じて目標を見直す。
- ・浄化槽においては、今後も引き続き単独浄化槽、くみ取り槽からの切り替えを推進し更なる普及促進を目指す。

(ごみ処理)

- ・資源化量については、資源物の排出機会の増加は市民の利便性の向上につながるため、民間業者等が独自に実施する資源物の回収と行政回収を共存していくこととする。
- ・生ごみの資源化等新たなりサイクルルートの構築を調査・検討していくこととする。

(都道府県知事の所見)

計画期間内に目標を達成できなかった項目については、上記の方策を着実に実施するとともに、更なる評価分析を行った上で目標達成に向けた努力を期待する。

県としても、改善計画が着実に実行されるよう必要に応じて情報提供や助言を行い支援していく。